

税制調査会 総会

(進行・次第)

平成21年12月2日(水)

午後1時～

党本部701号室

1. 開会(司会・進行) 野田 毅 税制調査会長

2. 議事

部会重点要望ヒアリング

3. 閉会

以上

※日程は裏面参照

税制調査会 総会 部会重点要望ヒアリング日程

平成21年12月2日(水)

時間 ; 13時～14時25分
場所 ; 党本部7階 701号室

部会ヒアリング	部 会 等	時 間
701号室	内閣	13:05 ~ 13:10
	総務	13:10 ~ 13:15
	法務	13:15 ~ 13:20
	財務金融	13:20 ~ 13:25
	文部科学	13:25 ~ 13:30
	厚生労働	13:30 ~ 13:40
	農林	13:40 ~ 13:50
	水産	13:50 ~ 13:55
	経済産業	13:55 ~ 14:05
	国土交通	14:05 ~ 14:15
	環境	14:15 ~ 14:20
	道州制推進本部	14:20 ~ 14:25

* 時間は目安で、前後する場合がありますことをご承知おき下さい。

平成22年度
税制改正要望重点事項

厚生労働部会

(国税)

1. 基礎年金国庫負担2分の1のための恒久的財源の確保
2. 年金・医療に係る費用等に関連して、新たな安定財源が確保されるための税制上の所要の措置
3. 介護費用に係る所得控除制度の創設
4. たばこ対策としてのたばこ税の税率の引上げ

日本医師会
日本歯科医師会
日本歯科医師連盟
日本看護協会
日本看護連盟
日本訪問看護振興財団
日本栄養士会
日本栄養士連盟

5. 消費税関連

- | | |
|--|---|
| (1) 社会保険診療報酬等に対する消費税の非課税制度をゼロ税率ないし軽減税率による課税制度に改めること | 日本医師会
日本歯科医師会
日本歯科医師連盟
日本薬剤師会
全日本病院協会
日本医療法人協会 |
| (2) 消費税の免税点及び簡易課税制度適用となる課税売上高の引き上げ | 全国生活衛生同業組合中央会 |
| (3) 消費税の制度選択の提出期限延長 | 全国生活衛生同業組合中央会 |
| (4) 消費税の中間申告及び納付回数の改正 | 全国生活衛生同業組合中央会 |
| (5) 福祉理容・美容における利用料金の消費税非課税化
※ここにある非課税とはゼロ税率のことであるという説明が | 全国生活衛生同業組合中央会 |

あった

- | | |
|--|---------------------|
| (6) 障害者自身が運転する自動車及び介護専用の自動車に係る消費税についての非課税措置[消費税] | 日本身体障害者団体連合会 |
| (7) 一般用医薬品に係る消費税を非課税ないし軽減税率に改めること[消費税] | 日本薬剤師会
日本製薬団体連合会 |
| (8) 薬学教育に係る長期実務実習費の非課税化[消費税] | 日本薬剤師会 |

6. その他

- | | |
|--|---|
| (1)個人型確定拠出年金の加入対象者の見直しに係る掛金の所得控除（小規模企業共済等掛金控除）の適用 | (昨年要望) |
| (2)三世帯同居・近居に係る税制上の軽減措置の創設 | (昨年要望) |
| (3)子育て世帯に係る住宅改修等促進税制の創設 | (昨年要望) |
| (4)青色事業専従者のみでの中小企業退職金共済制度への加入 | (昨年要望) |
| (5)医療法人の法人税率の引下げ | (昨年要望) |
| (6)高齢者を多数雇用する事業所に係る特例措置の創設 | (昨年要望) |
| (7)障害者自立支援法等の見直しに伴う税制上の所要の措置 | (昨年要望) |
| (8)医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予等の特例措置の創設〔相続税、贈与税〕 | 日本医師会 |
| (9) 情報基盤強化税制（情報基盤強化設備等を取得した場合等の特別償却又は特別税額控除制度）の適用期限を延長するとともに適用対象を拡充すること[所得税、法人税、法人住民税] | 日本医師会
日本歯科医師会
日本歯科医師連盟
日本製薬団体連合会 |
| (10)中小企業投資促進税制（中小企業者等が機械等を取得した場合等の特別償却又は特別税額控除制度）の適用期限を延長するとともに、適用対象を拡充すること[所得税、法人税、法人住民税] | 日本医師会
日本歯科医師会
日本歯科医師連盟 |
| (11)病院等の耐震改修促進税制の延長[所得税、法人税] | 日本歯科医師会
日本歯科医師連盟 |
| (12)医療機関が所得した耐震構造建物、防災構造施設・設備等 | 日本医師会 |

- | | |
|---|-----------------------|
| に係る税制上の特例措置を創設すること[所得税、法人税、固定資産税] | 日本歯科医師会
日本歯科医師連盟 |
| (13)障害者雇用促進法の改正に伴う障害者を雇用する事業所等に係る税制上の特例措置の拡充[所得税、法人税、法人住民税、事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税] | (法改正に伴う措置) |
| (14) 試験研究費の額が増加した場合等の法人税額の特別控除の延長〔所得税、法人税〕 | 日本製薬団体連合会
日本製薬工業協会 |
| (15) 船員保険制度の見直しに伴う所要の非課税措置の創設〔印紙税〕 | (法改正に伴う措置) |
| (16)周産期医療機器等に係わる特別償却制度の適用期限の延長、特別償却率等並びに対象機器の追加〔法人税〕 | 日本産婦人科医会 |
| (17)持分のある医療法人が相続発生後5年以内に持分のない医療法人に移行する場合の相続税猶予制度の創設〔相続税〕 | 全日本病院協会
日本医療法人協会 |
| (18)社会保険診療報酬に係る事業税の非課税措置を存続させるとともに、本非課税措置を医療機関開設者の種類を問わず、すべての民間医療機関に適用〔事業税〕 | 四病院団体協議会 |
| (19)医療法人を特別法人として位置づけることによる事業税の軽減措置の存続〔事業税〕 | 四病院団体協議会 |
| (20)租税特別措置法で定めるところにより、障害者就労施設が供給する物品等に対する需要の増進を図るために必要な措置を講ずる | (ハート購入法案の施行に伴う税制上の措置) |

(地方税)

1. たばこ対策としてのたばこ税の税率の引上げ

- 日本医師会
- 日本歯科医師会
- 日本歯科医師連盟
- 日本看護協会
- 日本看護連盟
- 日本訪問看護振興財団
- 日本栄養士会
- 日本栄養士連盟

2. その他

- | | |
|---|---|
| (1)社会保険診療報酬に係る非課税措置の存続[事業税] | (昨年要望) |
| (2)医療法人の社会保険診療以外部分に係る軽減措置の存続[事業税] | (昨年要望) |
| (3)情報基盤強化税制の適用期限の延長及び拡充[所得税、法人税、法人住民税] | 日本医師会
日本歯科医師会
日本歯科医師連盟
日本製薬団体連合会 |
| (4)中小企業投資促進税制の適用期限の延長[所得税、法人税、法人住民税] | 日本医師会
日本歯科医師会
日本歯科医師連盟
生活衛生労働組合連合会 |
| (5)病院等が取得した地震防災対策用資産に係る特例措置の延長及び拡充[所得税、法人税、固定資産税] | 日本医師会
日本歯科医師会
日本歯科医師連盟 |
| (6)住宅に係るバリアフリー改修促進税制の延長[固定資産税] | 日本経済団体連合会 |
| (7)確定拠出年金制度の見直しに伴う税制上の措置の創設等[所得税、法人税、個人住民税、法人住民税、事業税] | 日本経済団体連合会 |
| (8)老人福祉施設等に係る非課税措置の創設等[不動産取得税、固定資産税、都市計画税] | 日本病院会 |
| (9)新築住宅に対する固定資産税の減額措置に係る適用期限の延長[固定資産税] | 日本商工会議所 |
| (10) 公害防止用設備に係る課税標準の特例措置の延長 | 生活衛生同業組合中央会
全国クリーニング生活衛生同業組合連合会 |

内閣部会

平成22年度税制改正重点要望

平成21年11月

① 市民活動の促進

特定非営利活動法人に係る税制上の特別措置 【拡充・延長】

- ・初回申請における実績判定機関の特例（来年3月終了）を延長
- ・認定要件の緩和と申請書類の明確化を行い、書類審査のみを原則とするなど認定手続きの簡素化を進める
- ・審査期間を原則4カ月以内に短縮し、審査体制を一層強化
- ・みなし寄附金の制度の控除限度額を、学校法人、社会福祉法人・更生保護法人並みの所得金額の50%（または200万円）へ引き上げる

② 民間資金等活用事業（PFI）の推進

PFI法に基づき実施される公共施設等の整備等に係る課税特例措置
（固定資産税等の非課税） 【拡充】

- ・固定資産税、都市計画税、不動産取得税の2分の1減税→非課税
- ・5年間の時限措置→本則としての措置（期限を設けない）

③ 防災対策の推進

地震防災対策用資産の取得に関する特例措置（所得税及び法人税の特
別償却、固定資産税の課税標準の特例措置） 【拡充・延長】

- ・特定地区における、不特定多数の者が利用する施設や危険物施設の管理者等が緊急地震速報受信装置等の地震防災対策用資産の取得をした場合における、
 - ① 所得税・法人税について特別償却制度（取得価格の100分の20）→対象地区を全国に拡充
 - ② 固定資産税の課税標準に関する特例措置（最初の3年間、価格の2分の3）→対象地区を全国に拡充、平成24年3月31日まで2年延長

事業用建築物に係る耐震改修促進税制（所得税及び法人税の特
別償却） 【延長】

- ・事業者が、特定建築物について耐震改修促進法の認定計画に基づく耐震改修工事を行った場合で、該当特定建築物につき耐震改修に係る所管行政庁の指示を受けていないものを対象として、その工事に伴って取得等をされる建物の部分について10%の特別償却ができる措置を、平成24年3月31日まで2年延長

経団連

④ 沖縄の振興等

沖縄におけるガソリン税に係る軽減措置（揮発油税等に関連した税制改正に対応した所要の措置）【継続】

- ・「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」等に基づき、平成24年5月まで、沖縄における揮発油税及び地方揮発油税について軽減措置（1キロリットル当たり7千円軽減）を講じることとされている。
→平成22年度税制改正において、暫定税率の廃止など揮発油に関連した税制改正が行われた場合においても、現行軽減措置を継続できるよう必要な措置を講じること

試験研究等を目的とする独立行政法人への寄附金に係る指定寄附金制度（法人税等の寄附金に係る損金算入の特例）【創設】

- ・国際的に卓越した科学技術に関する研究開発を行うこと等を業務とする「独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構」への寄附金について、他の試験研究を目的とする独立行政法人とともに、全額損金算入できる指定寄附金に指定する制度を創設する。

平成22年度税制改正要望事項

総務部会

【その1 地行関係】

第一 国税に関する部

1 自動車関係税

(1) 自動車関係諸税の暫定税率の維持

全国知事会・全国市長会・全国市議会議長会

(2) 暫定税率が廃止される場合に生じる地方の減収に対する財源措置

全国知事会・全国市議会議長会
・全国町村会・全国町村議会議長会

2 租税特別措置

(1) 見直し（廃止又は縮減合理化）

全国市長会・指定都市

3 過疎地域関連税制

(1) 過疎地域における製造業、ソフトウェア業及び旅館業に係る特別償却の適用期間の延長及び拡充

全国町村会・全国町村議会議長会・全国過疎地域自立促進連盟

(2) 過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置の延長

全国町村会・全国町村議会議長会・全国過疎地域自立促進連盟

第二 地方税に関する部

1 地方税の充実強化

(1) 国と地方の税源配分の抜本的な見直しによる
地方税の充実強化

全国知事会・全国都道府県議
会議長会・全国市長会・全国
市議会議長会・全国町村会・
全国町村議会議長会・指定都
市

(2) 地方消費税の充実による偏在性が少なく安定
性を備えた地方税体系の構築

全国知事会・全国都道府県議
会議長会・全国市長会・全国
市議会議長会・全国町村会・
全国町村議会議長会・指定都
市

(3) 地方交付税総額の確保等

全国知事会・全国市長会・指
定都市

2 住民税

(1) 個人住民税

① 個人住民税の充実確保

全国知事会・全国市長会・全国
町村会・指定都市

② 個人住民税均等割の税率の引上げ

全国市長会・全国市議会議長会
・全国町村会

③ 個人住民税の負担分任の性格を踏まえた諸
控除の見直し

全国市長会・全国町村会

④ 生命保険料控除の早急な整理

全国知事会・全国市長会

⑤ 新たな政策的控除を厳に慎むこと

全国知事会・全国市長会・全国
町村会

(2) 法人住民税

① 法人住民税の充実確保

全国知事会・全国市長会・全国
市議会議長会・全国町村会・全
国町村議会議長会・指定都市

② 法人住民税均等割の税率の引上げ

全国市長会・指定都市

3 事業税

(1) 法人事業税の充実確保

全国知事会・全国市長会

(2) 法人事業税における収入金額課税制度の堅持

全国知事会・全国都道府県議
会議長会

(3) 社会保険診療報酬に係る課税特別措置の見直
し

全国知事会

4 不動産取得税	
(1) 標準税率引下げの特例措置等の見直し	全国知事会
5 地方たばこ税	
(1) たばこ税の税率見直しの際には、現行のたばこ税の国と地方の配分割合を堅持すること	全国市長会・全国町村会
6 固定資産税	
(1) 固定資産税の安定的な確保	全国知事会・全国市議会議長会 ・全国町村会・全国町村議会議長会・指定都市
(2) 商業地等の課税標準額の法定上限（評価額の70%）の堅持	全国市長会・全国市議会議長会
(3) 非課税等特別措置の見直し（整理合理化等）	全国市長会・全国市議会議長会 ・全国町村会・全国町村議会議長会
(4) 償却資産に係る現行の評価方法の堅持	全国市長会・全国市議会議長会 ・全国町村会・全国町村議会議長会
7 軽自動車税	
(1) 標準税率の引上げ	全国市長会・全国市議会議長会 ・全国町村会
8 自動車関係税制に係る暫定税率	
(1) 自動車関係諸税の暫定税率の維持	全国知事会・全国市長会・全国市議会議長会
(2) 暫定税率が廃止される場合に生じる地方の減収に対する財源措置	全国知事会・全国市長会・全国市議会議長会・全国町村会・全国町村議会議長会
9 非課税等特別措置	
(1) 整理合理化	全国知事会・全国市長会・全国市議会議長会・全国町村会・全国町村議会議長会・指定都市
(2) 新設・拡充の抑制	全国知事会

【その2 情報通信・郵政関係】

(※は他部会との共通要望事項)

第一 国税に関する部

1 所得税・法人税

※(1) 情報基盤強化税制拡充及び延長

21テレコム会議

2 消費税

(1) 郵便貯金銀行及び郵便保険会社が郵便局株式会社に業務委託する際に支払う手数料に係る消費税の非課税措置の創設

第二 地方税に関する部

1 法人住民税・事業税

※(1) 情報基盤強化税制の拡充及び延長

21テレコム会議

2 固定資産税

(1) ブロードバンドによる情報格差解消税制(次世代ブロードバンド基盤を構築する施設に係る課税標準の特例措置)の延長・拡充

(社)電気通信事業者協会
21テレコム会議

(2) 電気通信システム信頼性高度化促進税制の延長

(社)電気通信事業者協会
21テレコム会議

3 地方消費税

(1) 郵便貯金銀行及び郵便保険会社が郵便局株式会社に業務委託する際に支払う手数料に係る消費税の非課税措置の創設

平成22年度税制改正要望事項

法 務 部 会

第一 国税に関する部

一 登録免許税

- 1 地震等の災害による被災者が復興のため取得する不動産に係る登録免許税の軽減措置
(日本司法書士会連合会)

平成 22 年度税制改正重点要望事項

平成 21 年 12 月 2 日 (水)

財 務 金 融 部 会

1 個人投資家の積極的な市場参加を促す環境整備

【所得税・個人住民税】

- (1) 金融商品間（上場株式、公募投資信託、預金、債券、先物取引など）について損益通算の範囲を拡大すること
- (2) 債券の利子と譲渡損失の損益通算を認めるにあたって、現行の債券税制を見直すこと

全国銀行協会
全国信用組合中央協会
信託協会
日本証券業協会
投資信託協会
全国証券取引所
日本証券外務員協会

2 海外投資家による我が国金融・資本市場への投資の促進

【所得税・法人税】

- (1) 非居住者等が受取る国債・地方債に係る利子の非課税措置について簡素化・拡充を図ること
- (2) 非居住者等が受け取る社債等に係る利子についても非課税措置を導入すること

日本証券業協会
投資信託協会
全国証券取引所
全国銀行協会
信託協会

3 火災保険等に係る異常危険準備金制度の措置の恒久化又は延長

巨大災害に対しても確実に保険金を支払う観点から、火災保険等に係る異常危険準備金制度について、現行制度の措置を恒久化又は延長すること

日本損害保険協会

【法人税・法人住民税】

4 少額の上場株式等の投資のための非課税制度の法制上の措置の実現

【所得税・個人住民税】

- (1) 上場株式等の配当、譲渡益に対する本則税率（20%）の適用開始時に、少額の上場株式等投資のための非課税措置を創設すること
- (2) 制度設計にあたっては、不正防止のための番号制度等を利用した適正な口座管理方法や、非課税口座の設定について要件違反があった場合における源泉徴収の取扱い等に留意するとともに、投資家の利便性や金融機関の実務にも配慮すること

全国銀行協会
信託協会
日本証券業協会
投資信託協会
全国証券取引所

5 生命保険料控除制度の改組に伴う所要の法制上の措置の
実現

現行の生命保険料控除制度を、一般生命保険料控除、介護医療保険料控除、個人年金保険料控除（年金払積立傷害保険を含む）に改組することについて、平成22年度改正において法制上の措置を講ずること

【所得税】

生命保険協会
生命保険ファイナンシャル
アドバイザー協会
日本損害保険協会

6 支払通知書等の整備に係る所要の税制措置

【所得税】

信託協会

7 上場株式等の特定口座への預入れに係る所要の税制措置

【所得税】

日本証券業協会
投資信託協会
全国証券取引所

8 上場株式等の取得費の特例に関する所要の税制措置

【所得税・個人住民税】

日本証券業協会
投資信託協会
全国証券取引所

9 上場会社等による自己株式の公開買付けに係るみなし配
当課税に係る所要の税制措置

【所得税・個人住民税】

日本証券業協会
投資信託協会
全国証券取引所

10 日本版預託証券（JDR）等に係る所要の税制措置

【所得税・個人住民税】

信託協会

11 非居住者等が受け取る民間国外債の利子および発行差金
の非課税措置の恒久化等

【所得税・法人税】

信託協会
日本証券業協会
投資信託協会
全国証券取引所
生命保険協会

12 外国子会社合算税制について、二重課税調整措置を整備す
ること

【法人税】

全国銀行協会
信託協会
生命保険協会
日本証券業協会
投資信託協会
全国証券取引所

- | | | |
|--|---|--|
| 13 死亡保険金の相続税非課税限度額の引上げ | 【相続税】 | 生命保険協会
生命保険ファイナンシ
ャルアドバイザー協会 |
| 14 保険会社に係る法人事業税の現行課税方式の維持 | 【事業税】 | 生命保険協会
日本損害保険協会 |
| 15 個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の繰入限度額の引上げ | 【法人住民税・事業税】 | 全国銀行協会 |
| 16 グループ法人税制の整備 | 【法人税・法人住民税・事業税】 | 全国銀行協会
信託協会
TKC全国政経研究会 |
| 17 信託受益権の質的分割（複層化）に係る所要の税制措置 | 【所得税・法人税・相続税・贈与税・消費税・個人住民税・
法人住民税・事業税】 | 信託協会 |
| 18 取引相場のない株式を信託財産とする信託受益権に係る
相続税・贈与税の納税猶予の特例 | 【相続税・贈与税】 | 信託協会 |
| 19 確定拠出金に係る拠出制限の緩和 | 【所得税・個人住民税】 | 全国銀行協会
全国信用金庫協会 |
| 20 特定目的会社の導管性要件である特定社債の国内 50%超
募集要件の見直し | 【法人税・法人住民税・事業税】 | 日本証券業協会
投資信託協会
全国証券取引所 |
| 21 特定目的会社による特定不動産等を取得した場合等の所
有権の移転登記等に係る登録免許税の軽減措置の延長 | 【登録免許税】 | 全国銀行協会
全国信用金庫協会
信託協会
日本証券業協会
投資信託協会
全国証券取引所 |

22 現行たばこ課税水準の維持

【たばこ税、たばこ特別税、都道府県たばこ税、
市区町村たばこ税】

全国たばこ販売協同組
合連合会
全国たばこ耕作組合中
央会
全国たばこ耕作者政治
連盟

23 青色申告者の勤労性所得を正当に評価した事業主報酬制 度を導入すること

【所得税・個人住民税】

全国青色申告会総連合
会

24 特殊支配同族会社の役員に係る給与所得控除額相当額の 損金不算入制度を廃止すること

【法人税】

全国法人会総連合会
日本税理士会連合会
TKC全国政経研究会
日本公認会計士協会

25 定期同額給与制度の廃止

【法人税】

TKC全国政経研究会

26 酒類に関する措置 【酒税】

租税特別措置法に規定する以下の酒類に関する事項を現行
の状態のまま酒税法に移管し、恒久化又は延長

- (1) 清酒等に係る酒税の税率の特例
- (2) 低アルコール分の蒸留酒類等に係る酒税の税率の特例
- (3) 入国者が輸入するウイスキー等に係る酒税の税率の特
例
- (4) ビールに係る酒税の税率の特例
- (5) 外航船舶等に積み込む種類の免税

酒類業中央団体連絡協
議会
日本洋酒酒造組合
日本酒造組合中央会
日本蒸留酒酒造組合
ビール酒造組合
全国卸売酒販組合中央
会
全国小売酒販組合中央
会
日本ワイナリー協会
日本洋酒輸入協会
全国地ビール醸造者協
議会

平成22年度税制改正要望事項

文部科学部会

注 ○…重点要望事項
 ※…他部会との横並び要望

第一 国税に関する部

1 所得税、法人税

- (1) 義務教育諸学校へ寄附を行う保護者、地域、企業等への寄附金に係る税額控除制度の創設 全日本教職員連盟
- ※ (2) 研究開発促進税制の延長・拡充 経済産業部会との横並び要望

2 所得税

- (1) 寄附文化醸成に向けた寄附税制の拡充
 - ① 寄附金控除の適用下限額の引き下げ 全私学連合
 - ② 年末調整の対象化による手続きの簡素化 全国教育問題協議会
日本芸能実演家団体協議会
- (2) 給付制奨学金事業を行う民間団体への寄附金に係る税額控除制度の創設 全私学連合
- (3) 家庭の教育費負担の軽減に資する特定扶養控除の維持・拡充 全私学連合
全日本教職員連盟
全国教育問題協議会
- (4) オリンピックメダリスト及び世界選手権優勝者に対する金品の非課税措置における対象交付団体の拡充 日本体育協会
日本オリンピック委員会
- (5) 宗教法人に係る金融収益への課税の反対 神社本庁
神道政治連盟
全日本仏教会
- (6) ゴルフ会員権売却損の損益通算の維持 日本ゴルフ関連団体協議会

3 法人税

- (1) 寄附金の損金算入枠の拡大 私立幼稚園経営者懇談会
- (2) 宗教法人の収益事業の範囲の維持及び税率の引き下げ 神社本庁
神道政治連盟
全日本仏教会
- (3) 宗教法人の損金算入限度額の拡大 神社本庁
神道政治連盟
全日本仏教会

(4) 宗教法人に係る収支報告制度の廃止

神社本庁
神道政治連盟
全日本仏教会

4 消費税

- (1) 義務教育諸学校が購入する教材、教具、図書等の経費に係る非課税措置の創設

全日本教職員連盟

5 その他

- (1) 「教育・科学技術目的税」の創設の検討
(2) 宗教法人に係る非課税制度の維持

神社本庁
神道政治連盟
全日本仏教会

第二 地方税に関する部

1 住民税

- (1) 家庭の教育費負担の軽減に資する特定扶養控除の維持・拡充
全私学連合
全日本教職員連盟
全国教育問題協議会
- (2) オリンピックメダリスト及び世界選手権優勝者に対する金品の非課税措置における対象交付団体の拡充
日本体育協会
日本オリンピック委員会
- (3) ゴルフ会員権売却損の損益通算の維持
日本ゴルフ関連団体協議会
- (4) 宗教法人に係る金融収益への課税の反対
神社本庁
神道政治連盟
全日本仏教会

2 固定資産税

- (1) ゴルフ場及びゴルフ練習場用地の評価方式の適正化
日本ゴルフ関連団体協議会

3 その他

- (1) ゴルフ場利用税の廃止
日本ゴルフ関連団体協議会
- (2) 宗教法人に係る非課税制度の維持
神社本庁
神道政治連盟
全日本仏教会

平成22年度 税制改正要望

平成21年12月

農林部会

【国税】

〈所得税〉

青色申告者について、個人事業主の勤労性に配慮し、給与所得者の給与所得控除に準じた制度(事業主報酬制度)の創設。

全中

青色申告特別控除額及び白色申告の事業専従者控除額の引き上げ。

農業会議所

農業所得における課税方式について、現在の農業経営の実情に合致し、かつ実務的に対応可能な制度となるよう、収穫基準の見直し。

全中

農業者が農業生産法人に現物出資した場合の課税の特例措置。

農業法人協会

集落営農組織が取得した資産を、当該集落営農組織が法人化した新設法人に対して譲渡する場合の特例措置。

農業会議所

青色申告による欠損金の繰り越し控除期間延長。

農業会議所

〈法人税〉

一定要件を満たした新規就農者に対し、就農後の一定期間に生じた純損失を現行の3年間から延長して繰り越し控除する事のできる措置。

農業会議所

特定退職金共済制度について、被共済者(退職金共済契約に基づいて退職給付金の支給を受けるべき職員)の受給権の保護等を担保する観点から、早急に法的整備を図る。

全中

全共連

「地域農地保全法人」が農業生産法人から受託した農地保全作業について、収益事業の範囲からの除外する措置。

農業法人協会

一定の要件を満たす新設農業法人について、設立後の一定期間に生じた欠損金を現行の7年間から延長して繰り越し控除できる措置。

農業会議所

JA等の合併に係わる税制特例。

全中

海外投資損失準備金制度の延長。

日本林業協会
全国木材組合連合会
全国森林組合連合会
日本林業経営者協会
日本林業同友会
全国素材生産業協同組合
連合会
全国森林整備協会
全日本木材市場連盟
日本合板工業組合連合会

森林組合の合併に係る企業再編税制の特例措置の延長。

日本林業協会
全国木材組合連合会
全国森林組合連合会
日本林業経営者協会
日本林業同友会
全国素材生産業協同組合
連合会
全国森林整備協会
全日本木材市場連盟
日本合板工業組合連合会

<所得税・法人税>

平成24年3月31日以前に受給権取得済みである適格退職年金契約の年金受給者・繰延者に対する4月以降の税務取り扱い上の不利益の救済を図る。

全中
全共連

非営利型特定退職金共済団体の支払利子にかかる源泉所得課税の非課税措置。

全中

厚生農業協同組合連合会が公的医療機関として寄付金を受け入れる場合、相手方が損金算入できる措置。

全中

耐用年数の短縮制度を弾力的に取り扱う。

農業法人協会

農業経営基盤強化準備金制度の拡充。

農業法人協会

農林水産物の加工・業務用利用を促進するための設備等を取得した場合の新たな税制上の特例。

農業会議所

農業機械を取得した場合の特別償却、特別税額控除制度の延長。

全中

農業法人協会

農業会議所

森林組合が機械を取得した場合の特別償却、特別税額控除制度の延長。

日本林業協会

全国木材組合連合会

全国森林組合連合会

日本林業経営者協会

日本林業同友会

全国素材生産業協同組合
連合会

全国森林整備協会

全日本木材市場連盟

日本合板工業組合連合会

中小企業の少額減価償却資産の取得価格の損金算入特例制度の延長。

農業法人協会

食品業者が機械を取得した場合の特別償却、特別税額控除制度の延長。

食品産業センター

設備を取得した場合の特別償却、税額控除制度(情報基盤強化税制)の適用期限延長。

全中

食品製造業者の研究開発促進税制の拡充および延長。

食品産業センター

食品リサイクル法に基づき食品循環資源再生利用設備を取得した場合の特別償却制度の延長。

食品産業センター

農業会議所

資源再生化設備等(木質固形燃料製造設備)を取得した場合の特別償却制度の延長。

日本林業協会

全国木材組合連合会

全国森林組合連合会

日本林業経営者協会

〈相続税〉

事業継承税制で農業組合法人を対象とする。

死亡共済金の相続税非課税限度額について、現行制度に加え、「配偶者分500万+未成年の被扶養法定相続人数×500万円」の加算。

〈相続税・贈与税〉

現行の法定相続分課税方式を堅持。

贈与税、相続税納税猶予制度の基本を堅持。

地方公共団体に市民農園や学童農園として長期に貸し付ける農地の相続税の評価を軽減する特例措置。

納税猶予制度適用農地を収用交換などにより譲渡した場合、相続税・贈与税の納税猶予に係る利子税の減免。

市町村との協定による防災協力農地について、災害時に納税猶予の適用農地法を一時使用する場合、公共事業の用に供する一時使用と同様の位置づけ。

山林相続税・贈与税の林地の納税猶予。

日本林業同友会
全国素材生産業協同組合
連合会
全国森林整備協会
全日本木材市場連盟
日本合板工業組合連合会

農業法人協会

全中
全共連

全中

全中

農業会議所

農業会議所

農業会議所

日本林業協会
日本林業協会
全国木材組合連合会
全国森林組合連合会
日本林業経営者協会
日本林業同友会
全国素材生産業協同組合

<贈与税>

贈与税納税猶予農地を農業生産法人に貸し付けても納税猶予が停止しない措置。

公共団体等に譲渡した制度適用農地等に係る利子税の減免。

住宅取得資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税に係る特別控除の延長。

連合会

全国森林整備協会

全日本木材市場連盟

日本合板工業組合連合会

農業法人協会

農業法人協会

日本林業協会

全国木材組合連合会

全国森林組合連合会

日本林業経営者協会

日本林業同友会

全国素材生産業協同組合
連合会

全国森林整備協会

全日本木材市場連盟

日本合板工業組合連合会

<登録免許税>

農地保有合理化法人が農地保有合理化事業により農用地区域内の農用地を取得した場合の所有権の移転登記の税率軽減措置の延長。

農地保有合理化協会

農業会議所

<消費税>

簡易課税制度の事前届出制の省略。

全中

患者に転嫁できず病院が負担する消費税について、払い戻しをうけることのできる制度の創設。

全中

<たばこ税>

たばこ税増税反対。

たばこ耕作組合中央会

〈揮発油税・地方揮発油税〉

暫定税率廃止に伴う、ガソリン手持ち品在庫に係わる減税相当額の還付措置。

全中

〈自動車重量税〉

農業用トラックに係る車検期間の延長と自動車重量税の減免措置。

酪農政治連盟

〈石油石炭税〉

農林漁業用輸入 A 重油にかかる免税措置および還付措置の適用期限延長。

全中

農業会議所

〈環境税〉

地球温暖化対策を目的とした環境税の創設。

山村振興連盟

日本林業協会

日本林業協会

全国木材組合連合会

全国森林組合連合会

日本林業経営者協会

日本林業同友会

全国素材生産業協同組合
連合会

全国森林整備協会

全日本木材市場連盟

日本合板工業組合連合会

農業法人協会

国土及び環境保全等を目的とした全国森林環境税の創設。

山村振興連盟

全国森林環境税創設促進
連盟

【地方税】

〈不動産取得税〉

農業委員会のおっせん等により取得した農用地区域内の農用地に対する課税標準の軽減措置の延長。

農地保有合理化協会
農業会議所

農地保有合理化法人等が長期貸付農地保有合理化事業により取得した農用地等に係る課税標準の軽減措置の延長。

農地保有合理化協会
農業会議所

農地保有合理化法人等が担い手農業者確保により取得した土地を売却した場合の納税義務の免税措置の延長

農地保有合理化協会
農業会議所

農業協同組合等が国の補助を受けて取得した農林漁業者の共同利用施設の課税標準の特例措置の適用期限の延長。

全中

森林組合等が国の補助を受けて取得した農林漁業者の共同利用施設の課税標準の特例措置の適用期限の延長。

日本林業協会
全国木材組合連合会
全国森林組合連合会
日本林業経営者協会
日本林業同友会
全国素材生産業協同組合連合会
全国森林整備協会
全日本木材市場連盟
日本合板工業組合連合会

〈固定資産税〉

牛舎用地等の宅地並み課税の軽減。

酪農政治連盟

生産緑地要件の緩和。

農業法人協会

中核的地方卸売市場に係る固定資産税の課税標準の特例措置の適用期限の延長。

青果卸売協会

新築住宅に対する税額の減額措置の延長。

日本林業協会

廃棄物再生処理用設備(廃木材破碎・再生処理装置)を取得した場合の課税標準の軽減措置の延長。

全国木材組合連合会
全国森林組合連合会
日本林業経営者協会
日本林業同友会
全国素材生産業協同組合
連合会
全国森林整備協会
全日本木材市場連盟
日本合板工業組合連合会

日本林業協会
全国木材組合連合会
全国森林組合連合会
日本林業経営者協会
日本林業同友会
全国素材生産業協同組合
連合会
全国森林整備協会
全日本木材市場連盟
日本合板工業組合連合会

公害防止用設備を取得した場合の課税標準の軽減措置の延長。

全中
食品産業センター
農業会議所

〈固定資産税・都市計画税〉

バイオ燃料製造設備に係る課税標準の軽減措置の適用期限の延長。

農業会議所

家畜排せつ物処理・保管用施設等の課税標準の特例措置の適用期限を延長。

全中
酪農政治連盟
農業会議所

と畜場における牛海綿状脳症(BSE)対策実施のために設置する設備等の課税標準の特例措置の適用期限の延長。

全中

食品リサイクル法に基づき食品循環資源再生利用設備を取得した場合の課税標準の軽減措置の拡充及び延長。

食品産業センター
農業会議所

〈軽油引取税〉

暫定税率の廃止が行われた場合においても、農業用軽油免税制度を引き続き措置。

全中

【国税・地方税複合】

〈所得税・地方税〉

商品先物取引の決済差損益について、金融所得課税一元化の対象とし、対象とすべき金融所得について損益通算及び損失繰越を可能とする措置。

日本商品先物振興協会

生命共済掛金控除の改組に伴う所要の法制上の措置。

全中
全共連

〈法人税等〉

JA 系統金融機関について資産としての脆弱性のある繰延税金資産の発生を抑制するための税制上の特例措置。

全中

〈法人税、地方税〉

適格退職年金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度等の積立金にかかる特別法人税の廃止。

全中
全共連

〈相続税・固定資産税等〉

都市農地を保全し都市農業を振興するため、都市計画上の位置付けならびに関連する税制についての見直し。

全中

農業経営に必要な農業用施設及び里山・平地林等の山林を保全するため、農地と一体的な措置。

農業法人協会

〈登録免許税等〉

地産地消の推進をはかるため、農産物直売所の設置に係る税制上の特例措置。

全中

JA 系統金融機関が合併等の組織再編に係る税制上の特例措置の適用期限の延長。

全中

〈登録免許税・不動産取得税・固定資産税〉

農業者等が共同で組織する農産物の生産・加工・販売を一体的に行う法人が取得する施設に係る課税標準の特例措置の創設。

農業会議所

農山漁村の資源を活用した新産業創出に取り組む事業者等に対する税制上の特例措置の創設。

全中

農業会議所

〈登録免許税・不動産取得税・固定資産税・都市計画税〉

特定農業法人が施設等を取得した場合の特例措置の創設。

農業会議所

農山漁村の集落機能を維持・再生する「地域マネジメント法人」の設立及び体制整備を推進するため、課税標準の特例措置の創設。

農業会議所

農林年金が支給する特例老齢農林一時金について、国税徴収法に規定する社会保険制度に基づく給付の差押禁止の対象とする。

全中

林業経営体制強化のため、林業者の有する機械等の割増償却措置を創設。

日本林業協会

全国木材組合連合会

全国森林組合連合会

日本林業経営者協会

日本林業同友会

全国素材生産業協同組合
連合会

全国森林整備協会

全日本木材市場連盟

日本合板工業組合連合会

平成 22 年 度
税 制 改 正 要 望

平成 21 年 11 月

水 産 部 会

第1 国税関係

I 所得税関係

新規・拡充

生命保険料控除の改組に伴う所要の法制上の措置の実現

(社)大日本水産会
全国漁業協同組
合 連 合 会

II 法人税関係

1 新規・拡充

(1) 漁協系統金融機関の個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の繰入限度額の引上げ

(社)大日本水産会
全国漁業協同組
合 連 合 会

(2) 中小法人に対する法人税の軽減税率が引き下げられる場合の漁業協同組合等の法人税率の引下げ

全国漁業協同組
合 連 合 会

2 延長事項

漁業協同組合の合併に係る企業再編税制の特例措置の延長

(社)大日本水産会
全国漁業協同組
合 連 合 会

III 所得税・法人税関係

1 新規・拡充

(1) 食品企業等の研究開発促進税制の拡充及び延長

(社)大日本水産会
全国漁業協同組
合 連 合 会

(2) 試験研究等を目的とする独立行政法人への寄付金に係る指定寄付金制度(寄付金の全額損金算入)の創設

(社)大日本水産会
全国漁業協同組
合 連 合 会

- (3) 農林水産物の加工・業務用利用を促進するための設備等取得時の特例措置の創設

全国漁業協同組合
連合会

2 延長事項

- (1) 中小企業者に該当する漁業者等が機械等を取
得した場合の特別償却制度(30%)又は税額控
除制度(7%)の延長

(社)大日本水産会
全国漁業協同組合
連合会

- (2) 過疎地域における事業用設備等に係る特別償
却制度の対象事業の拡充及び延長

(社)大日本水産会
全国漁業協同組合
連合会

IV 登録免許税関係

延長事項

- (1) 漁業協同組合が漁業協同組合連合会の権利義
務を包括承継した場合の不動産の所有権の移転
登記等に係る税率の軽減措置(2%→0.4%等)
の延長

(社)大日本水産会
全国漁業協同組合
連合会

- (2) 産業活力再生特別措置法に基づき行う事業再
構築等に係る登記の税率の軽減措置(0.4%→
0.15%等)の延長

(社)大日本水産会
全国漁業協同組合
連合会

V 石油石炭税関係

延長事項

漁業用A重油の免税措置及び漁業用国産A重油
の還付措置(1KL当たり2,040円)の延長

(社)大日本水産会
全国漁業協同組合
連合会

VI 地球温暖化税(仮称)関係

新規事項

現在、検討されている地球温暖化税(仮称)を
導入する場合には、以下の理由から特段の配慮を
お願いしたい

(社)大日本水産会
全国漁業協同組合
連合会

(1) 厳しい経営環境の中で苦闘している漁業者等に更なる負担を強いることとなり、漁業経営に大きな影響を与えること

(2) 水産物は国内外市場において国際競争力を失う可能性が強いこと

第2 地方税関係

I 住民税関係

新規・拡充

- | | |
|---|------------------------------|
| (1) 生命保険料控除の改組に伴う所要の法制上の措置の実現 | (社)大日本水産会
全国漁業協同組合
連合会 |
| (2) 食品企業等の研究開発促進税制の拡充及び延長 | (社)大日本水産会
全国漁業協同組合
連合会 |
| (3) 漁協系統金融機関の個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の繰入限度額の引上げ | (社)大日本水産会
全国漁業協同組合
連合会 |
| (4) 試験研究等を目的とする独立行政法人への寄付金に係る指定寄付金制度(寄付金の全額損金算入)の創設 | (社)大日本水産会
全国漁業協同組合
連合会 |
| (5) 農林水産物の加工・業務用利用を促進するための設備等取得時の特例措置の創設 | 全国漁業協同組合
連合会 |

II 事業税関係

1 新規・拡充

- | | |
|---|------------------------------|
| (1) 漁協系統金融機関の個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の繰入限度額の引上げ | (社)大日本水産会
全国漁業協同組合
連合会 |
| (2) 食品企業者等の研究開発促進税制の拡充及び延長 | (社)大日本水産会
全国漁業協同組合
連合会 |
| (3) 中小法人に対する法人税の軽減税率が引き下げられる場合の漁業協同組合等の法人税率の引下げ | 全国漁業協同組合
連合会 |

(4) 試験研究等を目的とする独立行政法人への寄付金に係る指定寄付金制度（寄付金の全額損金算入）の創設

(社)大日本水産会
全国漁業協同組合
連合会

(5) 農林水産物の加工・業務用利用を促進するための設備等取得時の特例措置の創設

全国漁業協同組合
連合会

Ⅲ 事業所税関係

新規・拡充

農林水産物の加工・業務用利用を促進するための設備等取得時の特例

全国漁業協同組合
連合会

Ⅳ 不動産取得税関係

1 新規・拡充

水産物直売所の設置に係る税制特例の創設

全国漁業協同組合
連合会

2 延長事項

漁業協同組合等が国の補助等を受けて共同利用施設を取得した場合の課税標準の軽減措置（交付金相当額を軽減）の延長

(社)大日本水産会
全国漁業協同組合
連合会

Ⅴ 固定資産税

1 新規・拡充

水産物直売所の設置に係る税制特例の創設

全国漁業協同組合
連合会

2 延長事項

公害防止用設備を取得した場合の課税標準の軽減措置（6分の5等）の延長

(社)大日本水産会
全国漁業協同組合
連合会

平成22年度税制改正重点要望

平成21年12月2日

経 済 産 業 部 会

(1) 中小企業及び地域の活性化に向けて (I)

○設備投資、研究開発のための税制措置の延長・拡充

全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、全国商店街振興組合連合会、協同組合連合会日本専門店会連盟、リース事業協会、日本商工会議所、日本経済団体連合会、関西経済連合会、石油連盟、日本ガス協会、日本自動車工業会、日本自動車部品工業会、日本機械工業連合会、日本電機工業会、電子情報技術産業協会、日本工作機械工業会、日本建設機械工業会、日本鉄鋼連盟、日本電線工業会、日本鉱業協会、石油化学工業協会、日本繊維産業連盟、日本化学繊維協会、日本紡績協会

○情報基盤強化税制の延長

全国商店街振興組合連合会、協同組合連合会日本専門店会連盟、リース事業協会、日本経済団体連合会、石油連盟、日本ガス協会、日本自動車工業会、日本自動車部品工業会、日本電機工業会、電子情報技術産業協会、日本工作機械工業会、日本建設機械工業会、日本鉄鋼連盟、日本鉱業協会、石油化学工業協会、日本繊維産業連盟、日本化学繊維協会、日本紡績協会

○特殊支配同族会社の役員給与損金不算入制度の廃止

全国商工会連合会、全国商店街振興組合連合会、協同組合連合会日本専門店会連盟、日本商工会議所、

○交際費の全額損金算入

全国商工会連合会、日本チェーンストア協会、日本商工会議所、日本鉱業協会、

(1) 中小企業及び地域の活性化に向けて (II)

○事業所税の廃止

日本全国商工連合会、チェーンストア協会、中部経済連合会、日本機械工業連合会、日本電機工業会、電子情報技術産業協会、日本繊維産業連盟、日本化学繊維協会、日本紡績協会

○欠損金の繰戻還付、損失額の繰越控除

全国商工会連合会、全国商店街振興組合連合会、日本商工会議所、日本経済団体連合会、中部経済連合会、関西経済連合会、石油連盟、日本自動車工業会、日本自動車部品工業会、日本機械工業連合会、日本電機工業会、電子情報技術産業協会、日本工作機械工業会、日本建設機械工業会、日本鉄鋼連盟、日本電線工業会、日本鉱業協会、日本製紙連合会、日本繊維産業連盟、日本化学繊維協会、日本紡績協会

○小規模共済制度の拡充

全国商店街振興組合連合会、全国青色申告会総連合会

○固定資産税の負担軽減、評価方法の見直し

協同組合連合会日本専門店会連盟、日本チェーンストア協会、中部経済連合会、石油連盟、日本自動車工業会、日本自動車部品工業会、日本工作機械工業会、日本建設機械工業会、日本鉄鋼連盟、日本鉱業協会、石油化学工業協会、日本化学工業協会、日本製紙連合会、日本繊維産業連盟、日本化学繊維協会、日本紡績協会

○印紙税の廃止

チェーンストア協会、関西経済連合会、日本機械工業連合会、日本電機工業会、電子情報技術産業協会、石油化学工業協会、日本繊維産業連盟、日本化学繊維協会、日本紡績協会

(2) 国際競争力強化に向けて (I)

○タックス・ヘイブン対策課税の見直し

日本貿易会、日本経済団体連合会、中部経済連合会、関西経済連合会、日本自動車工業会、日本電機工業会、子情報技術産業協会、日本工作機械工業会、日本建設機械工業会、日本電線工業会、日本鉱業協会、石油化学工業協会、日本化学工業協会、日本製紙連合会

○移転価格税制の見直し

日本貿易会、中部経済連合会、関西経済連合会、日本自動車工業会、日本自動車部品工業会、日本電機工業会、電子情報技術産業協会、日本工作機械工業会、日本建設機械工業会、日本鉱業協会、石油化学工業協会、日本化学工業協会、日本製紙連合会

○連結納税制度の見直し

日本貿易会、日本経済団体連合会、中部経済連合会、関西経済連合会、日本機械工業連合会、日本電機工業会、電子情報技術産業協会、日本工作機械工業会、日本建設機械工業会、日本鉄鋼連盟、日本電線工業会、日本鉱業協会、石油化学工業協会、日本製紙連合会、日本製紙連合会、日本繊維産業連盟、日本化学繊維協会、日本紡績協会

○海外投資等損失準備金制度の延長

日本貿易会、日本経済団体連合会、電気事業連合会、石油鉱業連盟、石油連盟、鉄鋼連舞、日本鉱業協会、石油化学工業会、

(2) 国際競争力強化に向けて (II)

○地球温暖化対策税の導入反対

全国商工会連合会、日本経済団体連合会、日本商工会議所、関西経済連合会、電気事業連合会、石油連盟、全国石油商業組合連合会、石油鉱業連盟、日本ガス協会、日本自動車工業会、日本自動車部品工業会、日本自動車販売協会連合会、日本機械工業連合会、日本工作機械工業会、日本鉄鋼連盟、日本鉱業協会、石油化学工業協会、日本化学工業協会、日本製紙連合会、日本繊維産業連盟、日本化学繊維協会、日本紡績協会

○法人税実効税率の引き下げ

全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、協同組合連合会日本専門店会連盟、日本チェーンストア協会、日本貿易会、日本経済団体連合会、中部経済連合会、関西経済連合会、日本自動車工業会、日本自動車部品工業会、日本機械工業連合会、日本電機工業会、電子情報技術産業協会、日本工作機械工業会、日本建設機械工業会、日本鉄鋼連盟、日本電線工業会、日本鉱業協会、石油化学工業協会、日本化学工業協会、日本製紙連合会、日本繊維産業連盟、日本化学繊維協会、日本紡績協会

○企業年金に係る特別法人税の撤廃、確定拠出年金税制の拡充

日本経済団体連合会、日本自動車工業会、情報サービス産業協会

(3) 環境立国に向けて（その他）

<p>○自動車・燃料関係諸税の簡素化</p> <p>○石油化学用ナフサ等に係る関税無税制の延長</p> <p>○石油石炭税免税制度の適用期限延長</p> <p>○使用済燃料再処理準備金、原子力発電施設解体準備金の維持・法人税法本法化</p> <p>○自動車グリーン税制・エコカー減税の延長・継続</p> <p>○租税特別措置法の恒久化</p>	<p>日本経済団体連合会、中部経済連合会、石油連盟、全国石油商業組合連合会、日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、日本自動車輸入組合、</p> <p>石油連盟、石油化学工業協会</p> <p>石油連盟、石油化学工業協会</p> <p>電気事業連合会</p> <p>日本経済団体連合会、中部経済連合会、関西経済連合会、日本自動車輸入組合</p> <p>日本商工会議所、関西経済連合会</p>
---	---

平成22年度税制改正要望事項

国土交通部会

適用期限が到来する各種特例制度の延長	1
--------------------	---

国税

第一	所得税関係	5
第二	法人税関係	7
第三	相続税・贈与税関係	10
第四	地価税関係	11
第五	登録免許税関係	11
第六	消費税関係	11
第七	道路特定財源諸税関係	11
第八	揮発油税関係	12
第九	自動車重量税関係	12
第十	航空機燃料税関係	12
第十一	石油石炭税関係	12
第十二	印紙税関係	12
第十三	とん税関係	13
第十四	その他	13

地方税

第一	個人住民税関係	14
第二	法人住民税関係	14
第三	事業税関係	14
第四	不動産取得税関係	15
第五	自動車税関係	15
第六	固定資産税・都市計画税関係	16
第七	軽自動車税関係	17
第八	自動車取得税関係	17
第九	軽油引取税関係	18
第十	事業所税関係	18
第十一	その他	19

市街地再開発事業等を促進する税制の拡充・創設	18
------------------------	----

注 ○・・・国土交通部会重点要望事項
 ※・・・自動車関係税制

【適用期限が到来する各種特例制度の延長】

- ①新築住宅に対する固定資産税の減額
 - 日本建設業団体連合会
 - 建築業協会
 - 全国宅地建物取引業協会連合会
 - 不動産協会
 - 全日本不動産協会
 - 全日本不動産政治連盟
 - 住宅生産団体連合会
 - 日本住宅建設産業協会
 - 不動産流通経営協会
 - 全国中小建築工事業団体連合会

- ②長期優良住宅に関する特例（登録免許税、不動産取得税、固定資産税）
 - 不動産協会
 - 住宅生産団体連合会
 - 日本住宅建設産業協会
 - 不動産流通経営協会
 - 全国中小建築工事業団体連合会
 - ・登録免許税の手数料化
 - 全日本不動産協会
 - 全日本不動産政治連盟
 - ・不動産取得税の廃止
 - 全日本不動産協会
 - 全日本不動産政治連盟

- ③住宅取得等資金に係る相続時精算課税制度の特例
 - 不動産協会
 - 全日本不動産協会
 - 全日本不動産政治連盟
 - 住宅生産団体連合会
 - 日本住宅建設産業協会
 - 不動産流通経営協会
 - 全国中小建築工事業団体連合会

- ④特定の居住用財産の買換等の場合の長期譲渡所得の課税の特例
 - 不動産協会
 - 全日本不動産協会
 - 全日本不動産政治連盟
 - 住宅生産団体連合会
 - 日本住宅建設産業協会
 - 不動産流通経営協会
 - 全国中小建築工事業団体連合会

- ⑤居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例
 - 不動産協会
 - 全日本不動産協会
 - 全日本不動産政治連盟

- | | | |
|---|-------------------------------|---|
| | | 住宅生産団体連合会
日本住宅建設産業協会
不動産流通経営協会
全国中小建築工事業団体連合会 |
| ○ | ⑥不動産取得税の新築家屋の取得の日等に係る特例 | 不動産協会
住宅生産団体連合会
日本住宅建設産業協会
不動産流通経営協会
全国中小建築工事業団体連合会 |
| ○ | ⑦住宅に係るバリアフリー改修促進税制 | 不動産協会
全日本不動産協会
全日本不動産政治連盟
住宅生産団体連合会
不動産流通経営協会
全国中小建築工事業団体連合会 |
| ○ | ⑧住宅に係る省エネ改修促進税制 | 不動産協会
住宅生産団体連合会
不動産流通経営協会
全国中小建築工事業団体連合会 |
| | ⑨認定中心市街地の優良賃貸住宅の割増償却 | 不動産協会 |
| | ⑩マンション建替事業に係る課税の特例 | |
| | ⑪耐震改修促進法に基づく特定建築物の耐震改修に係る特別償却 | 不動産協会
不動産流通経営協会 |
| | ⑫特定目的会社等に係る不動産移転登記等の登録免許税の軽減 | 不動産協会
日本住宅建設産業協会
不動産流通経営協会
不動産証券化協会 |
| ○ | ⑬高齢者向け優良賃貸住宅促進税制 | 住宅生産団体連合会 |
| | ⑭住宅以外の家屋に係る不動産取得税の特例の適用期限の延長 | 不動産流通経営協会 |
| ○ | ⑮国際船舶に係る登録免許税の特例措置の延長 | 日本船主協会 |
| ○ | ⑯外航用コンテナに係る固定資産税の廃止又は特例措置の延長 | 日本船主協会 |

- ⑰離島航路用船舶の固定資産税に係る特例措置の恒久化 日本旅客船協会
- ⑱船舶の特別償却制度に係る特例措置の恒久化 日本旅客船協会
- ⑲特定事業用資産の買換等の場合の課税標準の特例措置の恒久化 日本旅客船協会
日本内航海運組合総連合会
- ⑳駅部の耐震補強工事により取得した施設に係る特例措置の延長（固定資産税） 日本民営鉄道協会
- ㉑駅のバリアフリー化改良工事により取得した施設に係る特例措置の延長及び拡充（固定資産税、都市計画税、不動産取得税） 日本民定鉄道協会
全国ときわ会連合会
JRグループ
- ㉒バリアフリー化された低床型車両に係る特例措置の延長（固定資産税） 日本民営鉄道協会
- ㉓日本貨物鉄道株式会社が新たに取得した高性能機関車・コンテナ貨車に係る固定資産税の課税標準の特例措置の延長 全国ときわ会連合会
JRグループ
- ㉔鉄道貨物輸送の効率化のため、日本貨物鉄道株式会社が借り受ける第三セクターの鉄道施設に係る固定資産税の課税標準の特例措置の延長 全国ときわ会連合会
JRグループ
- ㉕鉄道駅に設置するエレベーター、低床型車両に係る特別償却制度の延長及び拡充（法人税） 日本民営鉄道協会
全国ときわ会連合会
JRグループ
- ㉖鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う基盤整備事業により日本貨物鉄道株式会社が取得した家屋に係る不動産取得税の課税標準の特例措置の延長 全国ときわ会連合会
JRグループ
- ㉗鉄道事業再構築事業に係る特例措置の延長（固定資産税、都市計画税） 日本民営鉄道協会
- ㉘中小企業投資促進税制の恒久化・延長（中小企業者が機械等を取得した場合等の特別償却又は特別控除制度の期限の延長） 全国建設業協会
全日本トラック協会
日本内航海運組合総連合会
日本バス協会
日本造船工業会
日本中小型造船工業会
日本自動車整備振興会連合会

日本自動車整備商工組合連合会
 日本自動車会議所
 日本旅客船協会
 日本港運協会
 日本倉庫協会
 日本冷蔵倉庫協会
 全国旅行業協会
 日本船用工業会

- ②⁹内航海運事業者が取得した船舶に係る特別償却制度の延長または恒久化 日本内航海運組合総連合会
- ③⁰船舶の特別修繕準備金制度の恒久化 日本内航海運組合総連合会
- ④¹自動車税の軽減税率の延長 全国乗用自動車連合会
全日本トラック協会
日本バス協会
日本自動車会議所
- ⑤²低燃費かつ低排出ガス車の新車購入時以外の取得に係る特例措置の延長（自動車取得税） 全日本トラック協会
- ⑥³最新排出ガス規制適合ディーゼル車の新車購入時以外の取得に係る特例措置の延長 全日本トラック協会
日本バス協会
- ⑦⁴情報基盤強化税制の恒久化・延長 全日本トラック協会
日本造船工業会
日本倉庫協会
日本冷蔵倉庫協会
- ⑧⁵中小企業者等の少額減価償却資産の損金算入特例の恒久化・延長 全日本トラック協会
日本倉庫協会
日本冷蔵倉庫協会
- ⑨⁶バス運行対策費補助金の交付を受けて取得する乗合バス車両に係る特例措置の延長（自動車取得税） 日本バス協会
- ⑩⁷交通バリアフリー設備の特別償却制度の延長（所得税、法人税） 日本バス協会
- ⑪⁸試験研究費の増額に対して税額控除の延長、控除限度額の引き上げ 日本造船工業会
日本中小型造船工業会
日本船用工業会
- ⑫⁹特別共同試験研究費の額がある場合の特別控除 日本船用工業会

- ④⑩産業活力再生特別措置法に係る登録免許税の軽減税率の延長 日本造船工業会
日本船用工業会
- ④⑪無償原資又は資本準備金による欠損填補を行った場合の事業税資本割の特例の恒久化・延長 日本造船工業会
- ④⑫公害防止用設備に係る課税標準の特例措置の延長 日本中小型造船工業会
日本船用工業会
- ④⑬少額減価償却資産の特例の延長 全国建設業協会
日本中小型造船工業会
- ④⑭スーパー中樞港湾において外貿埠頭公社が所有又は取得するコンテナ埠頭に係る特例措置の延長（固定資産税、都市計画税） 日本港湾協会
日本港湾空港建設協会連合会
日本船主協会
日本港運協会
外貿埠頭連絡協議会
- ④⑮廃油処理施設の油水分離装置等に係る課税標準の特例措置の適用期限の延長 日本自動車整備振興会連合会
日本自動車整備商工組合連合会
日本港湾協会
日本港湾空港建設協会連合会
- ④⑯環境負荷低減に資する物流効率化施設に係る特別措置の維持・存続（倉庫用建物等の割増償却所得税、法人税）（倉庫等に係る固定資産税、都市計画税の課税標準の特例） 日本倉庫協会
- ④⑰ウェルカム税制の延長（所得税、法人税、法人住民税、事業税） 国際観光旅館連盟
- ④⑱法人税割の課税標準の特例 日本船用工業会

【所得税】

- ①住宅ローン減税制度の拡充（所得税） 全日本不動産協会
全日本不動産政治連盟
不動産流通経営協会
- ②住宅ローン減税制度等における床面積要件の拡充 日本住宅建設産業協会
不動産流通経営協会
- ③非居住者及び外国法人が保有する投資法人債、短期 不動産証券化協会

投資法人債、特定社債及び特定短期社債の利子等に
係る非課税措置の導入（所得税、法人税）

- | | |
|---|--|
| ④住宅ローン利子の所得控除制度の創設（所得税） | 全日本不動産協会
全日本不動産政治連盟 |
| ⑤個人の長期譲渡所得の300万円特別控除制度の創設
（所得税、個人住民税） | 全日本不動産協会
全日本不動産政治連盟 |
| ⑥個人の土地取得に係る損金算入制限の廃止
（所得税） | 日本住宅建設産業協会 |
| ⑦不動産所得の損益通算等に係る制限の撤廃 | 全日本不動産協会
全日本不動産政治連盟 |
| ⑧法人及び個人の不動産業者等の土地譲渡益重課制度の
廃止 | 全日本不動産協会
全日本不動産政治連盟 |
| ⑨一般貸家住宅に係る割増償却措置の復活
（所得税、法人税） | 全国賃貸住宅経営協会 |
| ⑩バリアフリー促進税制の賃貸住宅への適用拡大
（所得税、固定資産税） | 全国賃貸住宅経営協会 |
| ○ ⑪事業用建築物に係る耐震改修促進税制の拡充及び
恒久化（所得税、法人税） | 日本ビルディング協会連合会 |
| ⑫エネ革税制の適用範囲の拡大
（所得税、法人税） | 日本電設工業協会 |
| ⑬電子計算機の耐用年数の緩和
（所得税、法人税） | 日本電設工業協会 |
| ⑭自賠責保険・任意保険の保険料の全額所得控除 | 全国自家用自動車協会 |
| ⑮特定資産の買換え特例の圧縮割合の引き上げ | 日本倉庫協会 |
| ○ ⑯減価償却制度の見直し（所得税、法人税） | 日本造船工業会
日本倉庫協会
国際観光旅館連盟
日本船用工業会 |

- ⑰海外個人所得税額の見直し 日本造船工業会
- ⑱旅行費用の所得税控除 日本旅行業協会
日本観光旅館連盟
国際観光旅館連盟
- ⑲休暇取得促進のための税制の導入（所得税、法人税） 日本旅行業協会
- ⑳職場旅行の日数制限の緩和 日本旅行業協会
- ㉑研究開発促進税制・IT投資促進税制の宥恕規定の
制定（所得税、法人税） 日本造船工業会
- ㉒年末調整を廃止し、個人の確定申告への移行 日本造船工業会

【法人税】

- ①工事施工に伴う近隣対策費の損金算入及び課税対
の明確化 全国建設業協会
- ②工事損失引当金の損金算入 全国建設業協会
日本建設業団体連合会
建築業協会
日本道路建設業協会
- ③個別評価金銭債権の不良債権処理に係る貸倒引当金
の形式基準による繰入限度額の引き上げ、及び中小
企業者等の特例における一括評価金銭債権に係る
貸倒引当金の繰入限度額である法定繰入率の引き上げ 全国建設業協会
日本建設業団体連合会
建築業協会
日本道路建設業協会
- ④中小企業の法人税率の軽減 全国中小建設業協会
日本電設工業協会
全日本トラック協会
日本自動車整備振興会連合会
日本自動車整備商工組合連合会
日本自動車会議所
- ⑤特殊支配同族会社の役員給与の損金算入制限措置
の撤廃（法人税） 日本ビルディング協会連合会
- ⑥教育訓練費の税額控除制度の見直し（法人税） 日本建設業経営協会
- ⑦事業用建築物に係る耐震改修促進税制の拡充及び
恒久化（所得税、法人税） 日本ビルディング協会連合会

- | | |
|--|--|
| ⑧非居住者及び外国法人が保有する投資法人債、短期投資法人債、特定社債及び特定短期社債の利子等に係る非課税措置の導入（所得税、法人税） | 不動産証券化協会 |
| ⑨200年住宅に向けた賃貸用建物のリフォーム関連税制の創設（法人税） | 全国賃貸住宅経営協会 |
| ⑩一般貸家住宅に係る割増償却措置の復活（所得税、法人税） | 全国賃貸住宅経営協会 |
| ⑪企業会計と法人税法との乖離の是正 | 日本電設工業協会 |
| ⑫投資減税の創設 | 日本電設工業協会 |
| ⑬エネ革税制の適用範囲の拡大（所得税、法人税） | 日本電設工業協会 |
| ⑭電子計算機の耐用年数の緩和（所得税、法人税） | 日本電設工業協会 |
| ⑮貸倒引当金（形式基準）繰入額 | 日本電設工業協会 |
| ⑯タックスヘイブン対策税制の見直し | 日本船主協会
日本造船工業会 |
| ⑰外国税額控除制度の見直し | 日本船主協会
日本造船工業会 |
| ⑱法人実効税率の引き下げ | 日本船主協会
日本造船工業会
日本中小型造船工業会
日本舶用工業会 |
| ○ ⑲交通バリアフリー設備（航空機）の特別償却制度の延長（法人税等） | 定期航空協会 |
| ○ ⑳税制上における中小企業定義の見直し | 全日本トラック協会
日本自動車会議所 |
| ㉑移転価格税制の見直し | 日本造船工業会 |
| ㉒交際費課税の見直し | 全国中小建設業協会
日本道路建設業協会
日本電設工業協会 |

	日本中小型造船工業会 日本旅行業協会 日本造船工業会
②③貸倒引当金の損金算入の緩和	日本中小型造船工業会 日本造船工業会
②④減価償却に関する損金経理要件の緩和	日本中小型造船工業会
②⑤退職給付引当金の損金処理	日本中小型造船工業会 日本船用工業会
○ ②⑥減価償却制度の見直し（所得税、法人税）	日本造船工業会 日本倉庫協会 国際観光旅館連盟 日本船用工業会
②⑦休暇取得促進のための税制の導入（所得税、法人税）	日本旅行業協会
②⑧欠損金の繰越期間制限の撤廃	日本船用工業会
②⑨欠損金繰戻還付制度の復活	日本造船工業会 全国建設業協会
③⑩受取配当金の益金不算入制度の見直し	日本造船工業会
③⑪連結納税制度の見直し（法人税）	日本造船工業会
③⑫企業年金積立金に係る特別法人税の廃止（特別法人税）	日本造船工業会
③⑬特定公益増進法人に対する寄付金の損金算入、一般寄付金に係る損金算入限度額の引き上げ（法人税）	日本造船工業会
③⑭貸倒損失の損金算入条件緩和（法人税）	日本造船工業会
③⑮ゴルフ会員権の損金算入（法人税）	日本造船工業会
③⑯電話加入権の即時償却（法人税）	日本造船工業会
③⑰棚卸資産評価損の損金算入条件緩和（法人税）	日本造船工業会
③⑱個別評価の貸倒引当金に係る損金算入要件の緩和	日本造船工業会
③⑲有効な意思表示の基づく非関連者間の債権切捨て、債権放棄、債権譲渡の税務上容認	日本造船工業会

④⑩関係会社の整理・支援損の要件緩和（法人税）	日本造船工業会
④⑪特定海外債権に係る貸倒引当金の計上（法人税）	日本造船工業会
④⑫人材投資促進税制の見直し（法人税）	日本造船工業会
④⑬地球温暖化対策・環境改善関連の研究開発費への優遇税制措置の創設（法人税）	日本造船工業会
④⑭土地譲渡益課税制度の廃止（法人税）	日本造船工業会
④⑮少額飲食費（５０００円以下）の損金算入の見直し（法人税）	日本造船工業会
④⑯役員給与事前確定届出制の見直し（法人税）	日本造船工業会
④⑰退職給付引当金の無税化措置の創設（法人税）	日本造船工業会
④⑱退職給付信託資産（有価証券）に係る評価損計上（法人税）	日本造船工業会
④⑲社債利子及び配当金に係る税額控除の見直し（法人税）	日本造船工業会
⑤⑩研究開発促進税制・IT投資促進税制の宥恕規定の制定（所得税、法人税）	日本造船工業会
51 非適格株式交換を行った場合の見直し（法人税）	日本造船工業会
52 産業用ロボット製造設備の耐用年数の短縮	日本造船工業会

【相続税・贈与税関係】

○ ①住宅取得資金に係る贈与税の非課税枠の拡大	全国宅地建物取引業協会連合会 不動産協会
○ ②中小企業の事業承継等のための税制【相続税】	全国中小建設業協会
○ ③相続税の基礎控除額の引き上げ	全国中小建設業協会
④住宅地における良好なまちなみの維持に資する相続税の非課税制度の創設	日本住宅建設産業協会
⑤相続税の負担軽減（小規模宅地等の評価減額制度の拡充等）	全国賃貸住宅経営協会

⑥相続税の納税猶予等の特例を受けている農地等を、一定の要件に適合する事業のために譲渡した場合の特例制度の創設

全日本不動産協会
全日本不動産政治連盟

⑦中小企業後継者の円滑な事業承継を支援するための特例措置の強化（相続税率の引下げ、基礎控除枠の拡充、納税猶予特例の拡充等）

全日本トラック協会

【地価税関係】

①土地への投資抑制等の創設当初の意義を逸している税制の廃止【地価税、特別土地保有税】

日本建設業団体連合会
建築業協会

【登録免許税関係】

○ ①宅建業者等が既存住宅を買い取り、改修して再販する場合の登録免許税、不動産取得税の特例措置

全国宅地建物取引業協会連合会
全日本不動産協会
全日本不動産政治連盟
住宅生産団体連合会
不動産流通経営協会

②信託終了時の受託者から受益者への不動産の所有権移転登記に係る登録免許税の特例の創設

不動産流通経営協会

○ ③指定会社等が外貿埠頭公社からの出資により取得した外貿埠頭業務用不動産の所有権の移転登記に係る特例措置の創設

日本港湾協会
日本港湾空港建設協会連合会
日本港運協会
外貿埠頭連絡協議会

④旅客船の代替建造の推進のための軽減

日本旅客船協会

⑤内航環境低負荷船に係る税制の特例措置の創設（登録免許税）

日本内航海運組合総連合会

【消費税】

○ ①住宅建設・売買に関わる消費税の非課税

全国建設業協会
全日本不動産協会
全日本不動産政治連盟
住宅生産団体連合会
日本住宅建設産業協会

②家賃消費税の非課税堅持の維持

全国賃貸住宅経営協会

- ③社会保障目的税化等による免税点制度の廃止又は大幅な引き下げ 全国乗用自動車連合会
- ④ガソリン税とのタックスオンタックスの解消 全日本トラック協会
- ⑤申告期限の見直し 日本中小型造船工業会

【道路特定財源諸税関係】

- ※ ①道路特定財源の見直し 全国中小建設業協会
- ※ ②道路特定財源に係る自動車関係諸税の廃止 全国自家用自動車協会

【揮発油税関係】

- ※ ①消費税とのタックスオンタックスの解消 全日本トラック協会
- ※ ②廃止 日本自動車会議所

【自動車重量税関係】

- ※ ①廃止 全国軽自動車協会連合会
全日本トラック協会
日本自動車会議所
- ※ ②大幅減免措置 日本バス協会
- ※ ③自動車関係諸税の抜本的な見直し 全国乗用自動車連合会
- ※ ④環境性能を有する小型トラック等に係る各種特例措置 全日本トラック協会
拡充（自動車重量税、自動車取得税、自動車税）
- ※ ⑤税負担の不公平等の是正 全国自家用自動車協会

【航空機燃料税関係】

- ①航空機燃料税の大幅な低減 定期航空協会

【石油石炭税関係】

- ①内航船舶の用に供する燃料油に係る石油石炭税の特例措置の創設 日本船主協会
日本内航海運組合総連合会
- ②石油石炭税の免除 日本旅客船協会

【印紙税】

- ①印紙税の課税廃止 全国建設業協会

日本建設業団体連合会
建築業協会
全国中小建設業協会
日本道路建設業協会
日本建設業経営協会
日本電設工業協会
日本港湾協会
日本港湾空港建設協会連合会
日本観光旅館連盟
日本造船工業会

②印紙税の見直し

全日本不動産協会
全日本不動産政治連盟

【関税関係】

【とん税関係】

①とん税、特別とん税の廃止または軽減

日本船主協会

【その他】

○ ①環境税の導入については慎重な検討

全国中小建設業協会
日本建設業経営協会
定期航空協会
全国自家用自動車協会

○ ②地球温暖化対策税（環境税）の導入反対

日本旅客船協会
全国乗用自動車連合会
全日本トラック協会
日本バス協会
日本中小型造船工業会
日本自動車会議所
日本造船工業会

○ ③高速道路料金の無料化政策等の実施に際する
フェリー航路に対する特例措置の導入

日本旅客船協会

④高速道路等通行料金の大幅な引下げ、営業者特別
割引の創設

全日本トラック協会

⑤投資法人及び資産流動化法上のSPC等の税務と
会計との取扱いの差異に基因する税負担を防止する
手法の導入

不動産証券化協会

⑥資産流動化法上のSPCの特定社債に係る国内50%
超募集要件の緩和

不動産証券化協会

⑦固定資産（有価証券を含む）の減損処理の認容 日本電設工業協会

⑧税制の簡素化及び手続きの合理化 日本電設工業協会
日本造船工業会

【個人住民税関係】

①個人の長期譲渡所得の300万円特別控除制度の創設（所得税、個人住民税） 全日本不動産協会
全日本不動産政治連盟

②法人及び個人の不動産業者等の土地譲渡益重課制度の廃止 全日本不動産協会
全日本不動産政治連盟

【法人住民税関係】

○ ①設置期間1年未満の建設現場における現場事務所について、法人住民税及び事業税における「事務所・事業所」からの除外（法人住民税、事業税） 全国建設業協会
日本建設業団体連合会
建築業協会

○ ②法人住民税均等割額の損金算入 全国建設業協会
日本道路建設業協会

③法人事業税及び法人住民税（法人税割）の超過税率の廃止（法人住民税、事業税） 日本造船工業会

④法人住民税均等割額の算定の見直し 日本造船工業会

【事業税関係】

○ ①設置期間1年未満の建設現場における現場事務所について、法人住民税及び事業税における「事務所・事業所」からの除外 全国建設業協会
日本建設業団体連合会
建築業協会

○ ②業務部門における省エネ改修緊急促進税制の創設（法人事業税、固定資産税） 日本ビルディング協会連合会

③船員の支払給与に係る法人事業税の課税標準の特例措置の創設 日本船主協会

○ ④外形標準課税制度等の見直し（事業税） 全国建設業協会
日本道路建設業協会

全国中小建設業協会
日本造船工業会

⑤法人事業税の国外所得、国外付加価値計算の見直し
(事業税)

日本造船工業会

【地方消費税関係】

【不動産取得税】

- ①宅建業者等が既存住宅を買い取り、改修して再販する場合の登録免許税、不動産取得税の特例措置
全国宅地建物取引業協会連合会
全日本不動産協会
全日本不動産政治連盟
住宅生産団体連合会
不動産流通経営協会
- ②非住宅家屋に係る不動産取得税の特例措置の創設等
日本ビルディング協会連合会
- ③PFI法の選定事業として整備される荷さばき施設等に係る特例措置の延長
日本港湾協会
日本港湾空港建設協会連合会
- ④国際観光ホテル整備法に基づく、登録旅館・ホテルに係る軽減(固定資産税、不動産取得税)
日本観光旅館連盟

【自動車税関係】

- ※ ①モーダルシフトを促進するための諸税の軽減(自動車税)
日本旅客船協会
- ※ ②自動車関係諸税の抜本的な見直し
全国乗用自動車連合会
- ※ ③簡素化・軽減
日本自動車会議所
- ④税負担の不公平等の是正
全国自家用自動車協会
- ⑤環境性能を有する小型トラック等に係る各種特例措置拡充(自動車重量税、自動車取得税、自動車税)
全日本トラック協会
- ⑥NOx・PM低減装置装着車に対するグリーン税制における自動車税重課の適用除外
全日本トラック協会
- ⑦被けん引車の自動車税の軽減
全日本トラック協会
- ※ ⑧引き上げ反対
日本自動車会議所

【固定資産税・都市計画税関係】

- ①雨水貯留浸透施設に係る特例措置（固定資産税） 全国下水道整備事業者団体協議会
- ②除害施設に係る特例措置（固定資産税） 全国下水道整備事業者団体協議会
- ③業務部門における省エネ改修緊急促進税制の創設（法人事業税、固定資産税） 日本ビルディング協会連合会
- ④バリアフリー促進税制の賃貸住宅への適用拡大（所得税、固定資産税） 全国賃貸住宅経営協会
- ⑤スーパー中枢港湾において外貿埠頭公社からコンテナ埠頭を承継する指定会社等が取得するコンテナ埠頭に係る課税標準の特例措置の拡充及び新規取得分の創設（固定資産税、都市計画税） 日本港湾協会
日本港湾空港建設協会連合会
日本船主協会
日本港運協会
外貿埠頭連絡協議会
- ⑥指定会社等が国の補助金又は無利子貸付金により新たに取得する大規模コンテナ埠頭に係る、固定資産税、都市計画税の特例措置の創設 日本港運協会
- ⑦港湾管理者の認定を受けた民間事業者であるメガオペレーターが国の無利子貸付制度の適用を受けて取得する荷さばき施設等に係る固定資産税及び不動産取得税の存続 日本港運協会
- ⑧PFI法の選定事業として整備される荷さばき施設等に係る特例措置の延長 日本港湾協会
日本港湾空港建設協会連合会
- ⑨国内線就航機に係る課税標準の特例措置の延長・拡充（固定資産税） 定期航空協会
- ⑩モーダルシフトを促進するための諸税の軽減（固定資産税） 日本旅客船協会
- ⑪混雑や輸送障害等による遅延対策のための大規模改良により取得する鉄道施設への乗継円滑化特例措置の拡充（固定資産税、都市計画税） 日本民営鉄道協会
- ⑫内航環境低負荷船に係る税制の特例措置の創設（固定資産税） 日本内航海運組合総連合会
- ⑬港湾運送事業者が物流総合効率化法の規定による総合 日本港運協会

効率化計画に基づき港湾上屋を取得する場合の特例措置の存続

- | | | |
|---|---|--|
| ○ | ⑭土地・建物以外の償却資産に対する課税の廃止
(固定資産税) | 日本中小型造船工業会 |
| | ⑮土地に係る固定資産税等の負担軽減 | 日本倉庫協会 |
| ○ | ⑯旅館・ホテルの固定資産税に係る評価の抜本的な見直し | 日本観光旅館連盟
国際観光旅館連盟 |
| ○ | ⑰国際観光ホテル整備法に基づく、登録旅館・ホテルに係る軽減(固定資産税、不動産取得税) | 日本観光旅館連盟
国際観光旅館連盟 |
| | ⑱償却資産に係る固定資産税の廃止 | 日本造船工業会 |
| | ⑲固定資産税の見直し | 全日本不動産協会
全日本不動産政治連盟
日本ビルディング協会連合会
日本造船工業会 |

【軽自動車税関係】

- | | | |
|---|------------------|-------------------------|
| ○ | ①軽自動車税額の維持 | 全国軽自動車協会連合会
日本自動車会議所 |
| ※ | ②自動車関係諸税の抜本的な見直し | 全国乗用自動車連合会
日本自動車会議所 |

【特別土地保有税関係】

【自動車取得税関係】

- | | | |
|---|---|--------------------------------------|
| ※ | ①廃止 | 全国軽自動車協会連合会
全日本トラック協会
日本自動車会議所 |
| | ②廃止又は大幅減免措置 | 日本バス協会 |
| ※ | ③自動車関係諸税の抜本的な見直し | 全国乗用自動車連合会
全日本トラック協会 |
| | ④環境性能を有する小型トラック等に係る各種特例措置
拡充(自動車重量税、自動車取得税、自動車税) | 全日本トラック協会 |
| | ⑤税負担の不公平等の是正 | 全国自家用自動車協会 |

⑥消費税と二重課税の自動車取得税の廃止

全国自家用自動車協会

【軽油引取税関係】

- ※ ①港湾において専ら港湾運送のために使用される、
軽油を動力源とする機械等に係る非課税措置の存続
日本港湾協会
日本港湾空港建設協会連合会
日本港運協会
- ※ ②軽油引取税免除の恒久化
日本旅客船協会
- ③交付金化もしくは軽減措置
全国乗用自動車連合会
- ※ ④大幅減免措置
日本バス協会
- ※ ⑤廃止を含む抜本的見直し
全日本トラック協会
日本自動車会議所
- ⑥運輸事業振興助成交付金の継続
全日本トラック協会
日本バス協会
- ⑦軽油混合のバイオディーゼル燃料の非課税措置
全日本トラック協会
- ⑧トラック用冷蔵冷凍装置の燃料に係る軽油についての
課税免除
全日本トラック協会

【道路特定財源諸税関係】

【事業所税関係】

- ①港湾における上屋や荷さばきの用に供する施設等に
係る課税標準（資産割、従業者割）の特例措置の
存続
日本港湾協会
日本港湾空港建設協会連合会
日本港運協会
- ②非課税
全国乗用自動車連合会
日本倉庫協会
- ③撤廃・廃止・見直し
日本中小型造船工業会
日本旅行業協会
日本観光旅館連盟
国際観光旅館連盟
日本造船工業会
日本電設工業協会

【その他】

○ 1 入湯税の廃止

日本観光旅館連盟
国際観光旅館連盟

2 税制の簡素化及び手続きの合理化

日本電設工業協会
日本造船工業会
日本中小型造船工業会

○ 3 P F I 事業に関する税制の創設等

- ① 契約期間を考慮した減価償却制度
- ② 修繕引当金の損金算入制度の創設
- ③ 地方税の非課税措置（固定資産税、都市計画税、不動産取得税）

全国建設業協会
日本建設業団体連合会
建築業協会

【市街地再開発事業等を促進する税制の拡充・創設】

日本建設業団体連合会
建築業協会

- ① 保留床が分譲マンションの場合における登録免許税創設
- ② 地区外転出者等の代替地取得促進に係る優遇制度の創設（所得税、法人税、登録免許税、不動産取得税）
- ③ 一定の市街地再開発事業の権利者増床に対する優遇措置の創設（所得税、法人税、登録免許税、固定資産税、不動産取得税）
- ④ 都市再生特別地区等における固定資産税の不均一課税制度の拡充
- ⑤ 組合が竣工後も保留床を保有する場合の法人税免除規定の創設
- ⑥ 再開発会社に対する再開発組並み課税制度の創設（法人税、利子所得税、印紙税、登録免許税、事業税、事業所税）
- ⑦ マンション建替事業の市街地再開発事業並み課税制度の創設（固定資産税、不動産取得税）

平成22年度税制改正要望事項

環境部会

第一 国税に関する部

1. 所得税

- (1) 環境ファンドへの投資優遇制度の創設

環境省

2. 法人税

- (1) 「グリーン電力証書」の購入費用(全額)の損金算入

日本商工会議所
(社)電子情報技術産業協会

- (2) 地球温暖化防止、環境改善関連の新製品開発への優遇税制の創設

(社)日本機械工業連合会
日本商工会議所
(社)中部経済連合会
(社)日本電機工業会

- (3) 国内クレジット取得費用の全額損金算入

日本商工会議所

- (4) 特定設備等(公害防止用、産業廃棄物処理等)の特別償却制度の延長

(社)日本機械工業連合会
(社)中部経済連合会
(社)日本鉄鋼連盟

- (5) 林業経営体制強化のため、林業者の有する機械等の割増償却措置の創設

(社)日本林業協会
全国森林組合連合会
(社)全国木材組合連合会
(社)日本林業経営者協会
日本林業同友会
全国素材生産業協同組合連合会
全国森林整備協会
(社)全日本木材市場連盟
日本合板工業組合連合会

3. 所得税・法人税

- (1) 試験研究費の額が増加した場合等の法人税額等の特別控除(R&D税制)の延長

環境省

- (2) 産業廃棄物処理用設備等に係る特別償却制度の延長

環境省

- (3) 資源再生利用設備等に係る特別償却制度の延長

環境省

- (4) 森林組合が機械を取得した場合の特別償却、特別税額控除制度の延長

(社)日本林業協会
全国森林組合連合会
(社)全国木材組合連合会
(社)日本林業経営者協会
日本林業同友会
全国素材生産業協同組合連合会

全国森林整備協会
(社)全日本木材市場連盟
日本合板工業組合連合会

(5) 最終処分場に係る維持管理積立金制度に係る特例措置の延長

環境省

(6) 試験研究等を目的とする独立行政法人への寄附金に係る指定寄附金制度の創設

環境省

(7) 自然公園法及び自然環境保全法改正に伴う所要の措置の延長

環境省

4. 相続税

(1) 農業経営に必要な農業用施設及び里山・平地林等の山林を保全するため、農地と一体的な措置

(社)農業法人協会

5. 相続税・贈与税

(1) 山林相続税・贈与税の林地の納税猶予

(社)日本林業協会
全国森林組合連合会
(社)全国木材組合連合会
(社)日本林業経営者協会
日本林業同友会
全国素材生産業協同組合連合会
全国森林整備協会
(社)全日本木材市場連盟
日本合板工業組合連合会

6. 所得税・法人税・相続税

(1) 国立公園特別保護地区等の優れた自然環境を有する土地に係る税制上の特例措置の創設

環境省

7. 自動車重量税

(1) いわゆる「エコカー減税」の延長

(社)日本経済団体連合会
(社)日本自動車工業会
(社)日本自動車会議所

(2) 自動車関係税制特例措置の対象自動車の区分の拡充

環境省
(社)日本自動車販売協会連合会
(社)日本自動車工業会
(社)全日本トラック協会

8. その他

(1) 地球温暖化対策のための環境税の創設

環境省
(社)日本林業協会
全国森林組合連合会
(社)全国木材組合連合会
(社)日本林業経営者協会
日本林業同友会
全国素材生産業協同組合連合会
全国森林整備協会
(社)全日本木材市場連盟
日本合板工業組合連合会

(2) 自動車関係諸税の現行の税込維持（暫定税率の維持）

全国市長会
全国市議会議長会

(3) 省エネ型製品への買い替えを促す税制上のインセンティブの創設

日本商工会議所

第二 地方税に関する部

1. 自動車取得税

- (1) 最新排出ガス規制適合ディーゼル車等(中古車)の取得に係る特例措置の延長
環境省
(社)全日本トラック協会
(社)日本自動車会議所
(社)日本バス協会
- (2) 環境対応車(中古車)の取得に対する自動車取得税の特例措置の延長
環境省
(社)日本自動車会議所
(社)全日本トラック協会
(社)日本自動車販売協会連合会
(社)日本自動車工業会
(社)日本経済団体連合会
- (3) いわゆる「エコカー減税」の継続
(社)日本経済団体連合会
(社)日本自動車工業会
(社)日本自動車会議所

2. 自動車税

- (1) 自動車の保有に係る税率の特例措置(グリーン化)の延長及び拡充
環境省
(社)日本ガス協会
(社)日本経済団体連合会
(社)日本自動車工業会
(社)日本自動車販売協会連合会
(社)日本自動車会議所
(社)日本バス協会
(社)全国乗用自動車連合
(社)全日本トラック協会
- (2) NOx・PM低減装置装着車に対するグリーン税制における自動車税重課の適用除外
(社)全日本トラック協会

3. 自動車取得税・自動車税

- (1) 自動車関係税制特例措置の対象自動車の区分の拡充
環境省
(社)日本自動車販売協会連合会
(社)日本自動車工業会
(社)全日本トラック協会

4. 軽油引取税

- (1) 軽油混合のBDF(バイオディーゼル燃料)の非課税措置
(社)全日本トラック協会

5. 固定資産税

(1) 地域材等の木材の建築物への利用を推進するための課税標準の特例措置の創設

環境省

(2) 既存住宅の省エネ改修に係る固定資産税の軽減措置の延長

環境省

(社)不動産協会
(社)日本建設業団体連合会
(社)建設業協会
(社)全国宅地建物取引業協会連合会
(社)不動産流通経営協会
(社)住宅生産団体連合会

(3) 廃棄物処理施設に係る課税標準の特例措置の延長

環境省

(4) 廃棄物再生処理用設備等に係る課税標準の特例措置の延長

環境省

(社)日本林業協会
全国森林組合連合会
(社)全国木材組合連合会
(社)日本林業経営者協会
日本林業同友会
全国素材生産業協同組合連合会
全国森林整備協会
(社)全日本木材市場連盟
日本合板工業組合連合会

(5) 公害防止用施設に係る課税標準の特例措置の延長

環境省

全国農業協同組合中央会
食品産業センター
農業会議所
石油化学工業協会
(社)日本鉄鋼連盟
日本製紙連合会

(6) 農業経営に必要な農業用施設及び里山・平地林等の山林を保全するため、農地と一体的な措置

(社)農業法人協会

6. 固定資産税・不動産取得税

(1) 認定長期優良住宅に係る特例措置の延長

環境省

7. 特別土地保有税

(1) 土壌の特定有害物質による汚染を除去するための施設に係る土地への特例措置の延長

環境省

8. 住民税・事業税

(1) 試験研究等を目的とする独立行政法人への寄附金に係る指定寄附金制度の創設

環境省

(2) 最終処分場に係る維持管理積立金制度に係る特例措置の延長

環境省

9. 事業所税

- (1) 廃棄物処理法に規定する広域的処理に係る環境大臣の認定を受けた者の事業の用に供する施設等に係る課税標準の特例措置の延長

環境省

10. 固定資産税・特別土地保有税・住民税・事業税

- (1) 自然公園法及び自然環境保全法改正に伴う所要の措置の延長

環境省

11. その他

- (1) 地球温暖化対策のための環境税の創設

(社)日本林業協会
全国森林組合連合会
(社)全国木材組合連合会
(社)日本林業経営者協会
日本林業同友会
全国素材生産業協同組合連合会
全国森林整備協会
(社)全日本木材市場連盟
日本合板工業組合連合会
全国知事会
全国市長会
全国町村会
全国市議会議長会

- (2) 自動車関係諸税の現行の税込維持（暫定税率の維持）

全国市長会
全国市議会議長会

平成22年度税制改正要望事項

平成21年12月2日

道州制推進本部

○ 北海道における観光施設の整備に係る課税特例制度の創設

北海道の観光振興地域の区域内において、事業者が特定民間観光関連施設を新設、増設又は改修した場合に、租税特別措置法の定めるところにより、課税の特例（投資税額控除）を設けること。また、この制度による事業税等の減免に対し、地方交付税による減収補てん措置を設けること。

○ 特定免税店制度の創設

北海道から北海道以外の本邦の地域へ出域する旅客が空港内の旅客ターミナル施設において購入した物品又は空港外の指定輸入品販売施設で購入し空港内の旅客ターミナル施設で引渡しを受ける物品について、関税暫定措置法で定めるところにより、関税を免除すること。

○ 航空機燃料税の軽減

北海道と北海道以外の本邦の地域との間を結ぶ航空機路線に係る航空機燃料税について、租税特別措置法で定めるところにより、軽減すること。

※ 観光振興地域とは、「観光の振興を図るため観光関連施設の整備を特に促進することが必要とされる政令で定める要件を備えている地域の区域」（北海道観光振興特別措置法案）のことをいう。

※ 観光関連施設とは、「スポーツ又はレクリエーション施設、教養文化施設、休養施設、集会施設、販売施設及び宿泊施設」（北海道観光振興特別措置法案）のことをいう。

以上

北海道観光振興特別措置法案概要

第1 目的

この法律は、観光産業が北海道の基幹的な産業であることから北海道の経済的基盤の確立にはその発展が不可欠であること、北海道が道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律に基づく唯一の特定広域団体であること及び北海道の置かれた特殊な諸事情（国の主導による開拓の歴史を有すること、今なお未解決の北方領土問題が存すること及び独自の文化的所産を有するアイヌの人々の多くが北海道に居住することをいう。）があることにかんがみ、北海道知事による観光振興計画の作成及びこれに基づく観光の振興を図るための特別の措置等北海道における観光の振興に関し必要な事項を定めることにより、北海道における観光の振興を図り、もって北海道の自立的発展に寄与するとともに、北海道の置かれた特殊な諸事情に対する国民の理解の増進に資することを目的とするものとする。

第2 観光振興計画

- 1 北海道知事は、観光振興計画を作成するものとする。
- 2 観光振興計画は、次の事項について定めるものとする。
 - ・ 計画期間
 - ・ 観光の振興の方針に関する事項
 - ・ 観光旅客の来訪の促進に係る方針に関する事項
 - ・ 観光地の魅力の増進に関する事項
 - ・ 観光旅客の受入れの体制の確保に関する事項
 - ・ 北海道の宣伝の方針に関する事項
 - ・ 国際会議等の誘致の方針その他国際会議等の誘致の促進に関する事項
 - ・ 観光旅客の移動の円滑化に関する事項
 - ・ 公共施設の整備の方針に関する事項
 - ・ 観光関連施設の整備を特に促進することが必要とされる政令で定める要件を備えている地域（観光振興地域）の区域に関する事項
 - ・ 利用者利便増進事業に関する事項
 - ・ その他観光の振興に関し必要な事項
- 3 観光振興計画の作成手続等については、国土交通大臣の同意をはじめ沖縄振興特別措置法に準じたものとする。

第3 北海道における観光の振興に関する施策

1 北海道の特性を生かした魅力ある観光地の形成

国及び北海道は、優れた自然の風景地及び景観等の観光資源の活用による北海道の区域の特性を生かした魅力ある観光地の形成を図るため、これらの観光資源の保護及び育成、観光振興地域の区域内の観光関連施設の整備等に必要な施策を講ずるものとする。

2 北海道における観光の振興に寄与する人材の育成

国及び北海道は、北海道における観光の振興に寄与する人材の育成を図るため、北海道の観光地及び観光産業の国際競争力の強化に資する高等教育の充実等に必要な施策を講ずるものとする。

3 観光旅客の来訪の促進

国及び北海道は、北海道における観光に関する情報の提供の充実等国内外からの観光旅客の北海道への来訪の促進に必要な施策を講ずるものとする。

4 資金の確保等

国及び北海道の地方公共団体は、事業者が行う観光振興地域の区域内の観光関連施設の整備のために必要な資金の確保等に努めるものとする。

5 共通乗車船券

運送事業者が北海道内を移動する観光旅客を対象とする共通乗車船券に係る運賃等の割引を行おうとする場合に共同で国土交通大臣に届け出ることにより足りるとする特例を設けるものとする。

6 利用者利便増進事業

観光振興計画に定められた利用者利便増進事業に関する計画を作成し、国土交通大臣の認定を受けた事業者は、当該事業を行うに当たり、鉄道事業法等に基づく認可等に係る手続規定にかかわらず、国土交通大臣への届出で足りるとする特例を設けるものとする。

7 外国人観光旅客の来訪及び国際会議等の誘致の促進

独立行政法人国際観光振興機構は、外国人観光旅客の北海道への来訪の促進のための海外における宣伝及び国際会議等の北海道への誘致の促進のために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

第4 財政上、税制上又は金融上の特別の措置等

国は、北海道における観光の振興に関する施策を実施するため必要な財政上、税制上又は金融上の特別の措置その他の措置を講ずるものとする。